

草の根技術協力（草の根パートナー型）案件概要表

I. 事業の概要	
1. 対象国名	ネパール
2. 案件名	青年リーダーたちと取り組む「稼ぐための農業」推進プロジェクト
3. 事業の背景と必要性	<p>ネパールでは、労働人口の64%が農業に従事しているものの、GDPに占める割合は25%程度に留まっており、国の経済発展に貢献する産業にはなっていない。そこで同国政府は「農業開発戦略」において、2035年までに達成すべき目標として「農業を通じた貧困削減」や「市場競争力」の強化など5項目を掲げている。</p> <p>本事業対象地域では、98%の農家が急峻な斜面にある雑穀畑で農業を営んでいるが、多くが生計を維持できず、自給農業では食べていけない期間が半年以上に及ぶ世帯は64%にもぼる。少数民族や低カースト層ら社会的・経済的弱者が全人口の75%を占める同地において、農家の自助努力だけで農業所得の向上は見込めない一方、地方分権化の過渡期という難しい情勢下、地方自治体だけにその責を負わせることも困難である。</p> <p>そこで本事業では、①農業関係者間の連携不足、②農業研修・実践機会の不足、③収益性が低い取引、という3つの課題解決に取り組むことで、換金作物を通じた「稼ぐための農業」を推進し、農家の農業所得向上に寄与する。活動にあたっては、当団体が同一国内で実施した類似案件で高い有効性を確認した経験・知見・アプローチを活かし、市場志向型農業の概念を軸足として「地元リソースの有効活用」、「農家の有能感と自律性の育成」、「青年層リーダーの育成とIT活用」を図る。</p>
4. プロジェクト目標	対象地域において、販売することを前提とした農業生産活動が定着する。
5. 対象地域	ガンダギ州ゴルカ郡ガンダキ行政地区及びサヒッドラカン行政地区
6. 受益者層 (ターゲットグループ)	直接受益者：ガンダギ州ゴルカ郡ガンダキ行政地区及びサヒッドラカン行政地区のリーダーファーマー（80人）、コーヒー生産農家（既存：212世帯、新規：400世帯）、野菜栽培農家（300世帯）、2地区行政局農業振興課関係者：22人
7. 生み出すべきアウト プット及び活動	<p><アウトプット></p> <ol style="list-style-type: none"> 対象地域の農業セクター関係者間の連携と農業活性化に向けた活動が促進される 対象農家の換金作物栽培、ならびに営農に関する知識・技術が向上する 農家と市場との繋がりを強め、収益性を考慮した生産・販売体制が確立される <p><活動></p> <ol style="list-style-type: none"> 1-1： 農家グループに対して「市場志向型農業」に関するオリエンテーションを実施する 1-2： リーダーファーマーを選出する 1-3： リーダーファーマー対象のスタディツアーを開催する 1-4： リーダーファーマー研修を実施する 1-5： 農家グループ対象「ミニセミナー」の開催を支援する 1-6： 農業セクター関係者会合を開催する 1-7： 農業関連イベントを開催する 1-8： 本邦研修を実施する 2-1： メインターゲット対象のスタディツアーを開催する 2-2： 各作物（コーヒー、野菜の別）の栽培技術にかかる指導を行う 2-3： 対象農家に対し、必要な農業投入財（苗、苗床設置、簡易貯水池など）を支援する 2-4： 対象農家の換金作物栽培と営農記録の管理状況についてモニタリング指導する 3-1： 既存のコーヒー栽培農家に対し、精選加工についての技術研修を実施する 3-2： 既存のコーヒー農家が居住する集落ごとに、精選加工にかかる資機材の供与を行う 3-3： リーダーファーマーと共に対象地域における既存/新規の市場関係者・仲買人について情報を整理する 3-4： リーダーファーマーと市場関係者・仲買人との関係構築について側面支援する 3-5： リーダーファーマーがけん引する対象農家/グループによる共同加工・出荷体制の構築を側面支援する
8. 実施期間	(西暦) 2024年3月～2027年2月 (3年0ヵ月)
9. 事業費概算額	99,316千円

10. 相手国側実施機関 (カウンターパート)	相手国政府関係機関：社会福祉協議会 カウンターパート機関：NGO MAYA-PREMEMORIAL TRUST
II. 団体の概要	
1. 実施団体／指定団体	特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構
2. 主な活動内容	人づくり、村づくりを通じ、世界の貧困地域において暮らしの改善に取り組む認定 NPO 法人。現在、アジア・アフリカ・中南米の 8 か国において約 80 人のスタッフが、保健、栄養、農村開発、教育などの社会開発活動に携わっている。2007 年設立。